

令和2年5月1日

日光市長 大嶋一生様

日光市議会 生井一郎

新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急要望（その2）

新型コロナウイルスの感染は、国の「緊急事態宣言」の延長が検討される等、いまだ終息の気配が見えてきておりません。当市においても新型コロナウイルス対策本部を中心に、特別定額給付金の支給準備をはじめ、数々の対策が行われているところではありますが、市民の生命と生活を守るため速やかな対策を講じられるよう、日光市議会として下記の通り要望いたします。

要望事項

- ・新型コロナウイルス対策に必要な事業を実施するため、令和2年度予算計上済みの事業を例外なく精査し、議会側との十分な協議のうえ抜本的な予算の見直しを行うなど適切な措置を早期に講ずること。
- ・令和2年度予算の中で新型コロナウイルスによる、原則中止となるイベントなど、全庁的に予算の削減できる財源を捻出し、経済対策へ充当すること。
- ・中小企業の市内金融機関からの融資に関して、これまでの債務について元本や金利の支払いを一時的に猶予する、返済条件の変更や新たな融資制度に対し、従来の形式にとらわれることなく柔軟に対応していただくことを要望すること。
- ・新型コロナウイルス感染防止により、個人経営飲食業者等への予約キャンセル及び来客が皆無となり、4月中旬から余儀なく休業をしている個人経営飲食業者及び業務卸業者に対し早急に資金援助等を求める。
- ・市の奨学金制度の利用者に対して、返還の猶予と減免を求める。
- ・新型コロナ対策の緊急生活福祉資金の周知を徹底し、すみやかに実施されるよう社会福祉協議会の審査体制を強化し、迅速に審査決定すること。また、生活

保護の運用について、「申請の意思のある方に対しては、生活保護の要否判定に直接必要な情報のみ聴取」し、速やかな保護決定を行うこと、自動車保有についても柔軟に対応すること、などについて示した厚生労働省事務連絡を福祉事務所に徹底するとともに、申請に訪れる市民に対しても適切に対応すること。

- ・高齢者の命を守るため感染防止の様々な対応を迫られている介護施設、サービス中止・縮小や利用減少による減収で経営難に直面する介護施設への経済支援を行うこと。障がい者施設についても同様の支援を行うこと。
- ・令和2年度の予算において、コロナ感染症の影響により、予算執行に目途がつかない事業については、速やかに抜本的な見直しを行い、日本を代表し栃木県をリードする国際観光文化都市『日光』として、市の根幹をなす観光に対し、緊急かつ効果的な支援策を講ずることや、国に対して、新型コロナウイルス感染拡大の影響で取り消された宿泊予約を一定の割合で補填、終息後の観光地に対する、GO TO キャンペーンを速やかに実施するよう強く求め、周到な事前準備をすること。
- ・市立小中学校の再開に向け、児童・生徒のみならず、教職員・学校関係者への感染予防の徹底と啓発活動を適切に講じるとともに、eラーニングの導入に際して、不公平感が生じないように、適切な対応を講じること。
- ・日光市新型コロナウイルス感染拡大防止協力金支給対象外であり、且つ国の持続化給付金対象外の中小・小規模事業者と個人事業主に対し、一定の前年比売り上げ減少が生じた場合の支援策の検討。
- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、収入の減少に見舞われ困窮するひとり親世帯への支援の強化。